

# ウクライナ侵攻再考

下斗米 伸夫

Shimotomai Nobuo

## [要旨]

当初短期で終わるとプーチンがもくろんだロシアの「特別軍事作戦」なるウクライナ侵攻は、半年を超え、戦後世界史を書き換えるグローバル戦争になった。しかし、両国の関係は10世紀以来と古く、しかも新しい関係だ。正教とキリスト教といった文明論の次元も加わった。ソ連崩壊時の戦略核部隊などの処理にかかわる CIS 条約や、それ以前のソ連邦形成時のいきさつなどが絡んでいる。これに NATO 東方拡大など冷戦後の東西関係の悪化が絡んだ結果、米国がウクライナの NATO 加盟を否定しても、同国のモザイク的な性格も手伝って、NATO の関与はすでに現実化している。G7 が経済制裁をテコにロシアの介入を防ごうとしたが、エネルギー価格の高騰を招き、むしろロシア経済は安定化しているとの逆説的事態に陥っているとの評価もある。それどころか、G7 と NATO の結束が、非加盟国のロシアとの関係を加速させ、G20 などの分裂や世界の政治、経済面での分極化の様相を深めている。

2022年2月24日、ウラジーミル・プーチン大統領がはじめた「特別軍事作戦」という名のウクライナ侵攻には多様な相貌がある。半年を超え、事実上の戦争となったこの作戦は、どの局面を取り上げるかによって認識も評価も異なってくる。

第1の争点は、戦争がいまだに「作戦」と呼ばれている理由にある。開戦当初、プーチン自身は電撃的な介入は短期で終わるとみていたようだ。この事情について、米国の元ロシア大使で現 CIA 長官ウィリアム・バーンズは4月の講演で、2021年11月の訪口時に大統領自身から、侵攻は短期で終わると聞いていたことを明かした。彼自身は北大西洋条約機構 (NATO) 東方拡大路線への懐疑論者ではあるが、プーチンの見立てとして、1) ゼレンスキー政権下のウクライナは抵抗しない、2) ロシアは在外同胞の支持もあり、決定的に勝利できる、3) ヨーロッパは選挙など自国の問題がある、4) 冬は戦車戦に最適だ、5) ロシアは制裁には準備ができていて、などを想起していた。

もっともこのもくろみは外れ、開戦から7ヵ月以上が経過した。本来はドンバ

スの2つの共和国独立承認と中立化、「非ナチ化」、非軍事化を目指す一種の「強要外交」であった。しかし、ゼレンスキー大統領や軍などの善戦に加え、NATOや欧州連合（EU）もまた迅速に対応し、むしろ首都キーウ（キエフ）など大都市攻撃という緒戦段階ではロシアの完敗だった。2014年のロシアによるクリミア併合以降、ウクライナがNATOの指導もあり、軍事大国になっていたことをプーチンは見逃していた。

第2の争点は、「プーチンの戦争」とも言われる理由のひとつでもあるが、彼自身のウクライナ認識の問題だ。2021年7月の「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」の論文で、両国の歴史的、文明的、言語的結びつきについて触れた。もっとも多くのコメンテーターが誤解したように、プーチンは両者が同一の「ナロード」とは言ったものの、「同一民族」とは主張していなかった。ナロードとはロシア史ではやや宗教的ニュアンスのある言葉でもある。

ウクライナも現ロシア連邦も30年前のソ連崩壊とともに現われた新興国家だ。同時に、ともに千年以上も前のヴォロジミール大公の受洗に由来するキエフ・ルーシ国家の同祖の末裔という意味でその関係は古い。その意味ではロシアとウクライナの関係は古くて新しい問題だと言える。

国名として「ウクライナ」という名の共和国がロシア革命前後にはじめて登場し、ソ連構成国家の一角を占めたのは、ロシア帝国と一体化したロシア正教を否定しようとしたレーニンのおかげでもあるが、これにドンバス（ドン盆地）という石炭工業地やノヴォロシアを人為的に組み込んだこともまたこの間の紛争の淵源となった。「ウクライナ」とは、本来ポーランドからみた「隅」とか「端」を意味する言葉である。

その領土的広がりにはソ連政治家の所産となった。スターリンが第2次世界大戦時の1939年に旧ハプスブルク帝国のガリツィア（ハリチナ）などを併合した。これにフルシチョフによる1954年のロシア領クリミア半島のウクライナ領への委譲でハイブリッド的となった。これがソ連崩壊以降の紛争の淵源ともなった。

ロシアとの関係を決めてきたレーニンによる1922年のソ連邦結成条約と、1991年の崩壊を促した独立国家共同体（CIS）形成に関する条約をめぐって双方の認識の違いが拡大した。CISとは三ルーシ国家（大、つまりロシア、小、つまりウクライナ、そして白、ベラルーシ）による核戦略部隊の共同管理を合意したとみるロシアに対し、単なる離婚の協議だとみたウクライナは、最終的にCIS条約を承認しなかった。

この点をめぐって、戦争目的を示す重要な主張をプーチンは先の論文で展開していた。もしウクライナがCIS条約を認めず、NATO加盟を進めるということになると、1922年のソ連邦形成時のウクライナ領は自明ではなくなったことを意味

するとプーチンは理解した。プーチンの恩師、法学者にしてサンクトペテルブルク市長サプチャークが言うように、「去りたければ、もらったものを返してからにせよ」と言うのだ。つまり、年末の米口間でのウクライナとNATOをめぐる交渉が挫折すると、クリミアとドンバス、そしてノヴォロシアの帰属問題が争点となるということをあらかじめ明らかにしていた。

これらの帰属をめぐる紛争は、正当に選ばれたヤヌコビッチ政権が2014年のマイダン革命の混乱のなかでNATO支持派によって暴力的に打倒されたことを契機として、クリミア併合、そしてドンバスをめぐる国際紛争へと発展、ロシアはG7から除名されたことが、現在のロシアと欧米＝西側の紛争の起源となっていた。

なかでもクリミアは1945年以降のヤルタ体制、つまりウクライナも原加盟国だったのだが、国連と核管理の発祥の地だった。そこでの紛争の発生は当然にも21世紀の軍備管理や国連秩序の危機に直結する。冷戦期には核分裂がドイツを分裂させたと言われたが、ソ連崩壊30年にして米口の安全保障を支えてきたINF条約等が無効となり、欧州での軍備管理軍縮の枠組みが崩壊、核戦争が生じる恐怖が増している。

したがって第3の争点は、この紛争を東西間のイデオロギー的対立の復活の文脈で捉え、新冷戦だとする理解には賛成できず、むしろアイデンティティーに由来する文明的な対立だということだ。同時にエカテリーナ女帝が露土戦争の出撃拠点としてセヴァストポリ要塞を建設したという意味で、「聖地管理権」やビザンチン帝国の帝都奪還をめぐるオスマン・トルコ帝国との長い歴史がある。

なかでもマイダン革命時にロシア語を抑圧したマイダン政権に対し、ドンバスというロシア語話者地域との間に言語戦争が起こり、ミンスク合意をめぐる国際的問題へと発展していったことがこの事情をものがたる。ウクライナは、サミュエル・ハンチントンがソ連崩壊直後に『文明の衝突』として予言したように、正教文化圏とカトリック文化圏に分裂しようとしているが、それはウクライナのモザイク的社会が原因だ。しかし、プーチンがウクライナに対するこのような正教文化を持ち込めば、今度は西ウクライナへのポーランド・カトリック世界からする「ウクライナ」問題が対応して浮上し、遠心的圧力が加速したうえでの紛争となった。

なかでもハプスブルク帝国の一部だったリビウは、東方典礼カトリック教会という独自の正教の拠点であり、1918年には西ウクライナ人民共和国を産み、ネオ・ナチ論争の根っこにあるバンデラ軍やカナダなど北米ディアスポラ問題の本拠地でもある。1918年の「2つのウクライナ」問題にも通底するヨーロッパとアジア、カトリックと正教との「断層線」はこうして紛争含みとなる。

その意味では独立から30年、ウクライナは国家となったものの、東西をつなぐ国家建設の理念や指導者に苦しんできた。クラフチューク、ユーシェンコ、ポロシェンコといった西寄りの指導者に対し、クチマ、ヤヌコビッチらは東寄りとみられた。当初ロシアとの和解を主張したゼレンスキーは、2020年秋までにNATO加盟を主張して人気をなくしかけたが、今回の戦争で圧倒的な支持を受け、東西双方の国民的指導者としての資格を得つつある。

もっともこの紛争にはもうひとつの次元がある。それは欧州を超えた東西関係、ユーラシアの安全保障という次元だ。冷戦後の安全保障をめぐる米ロ関係の溝、とりわけソ連崩壊後はまったくの少数派であったポール・ウォルフォビッツやロバート・ケーガンなどネオコンが唱えたNATO東方拡大が広げた溝だ。1997年クリントン民主党政権が再選目的もあって東欧移民票を動員する目的だったが、ウクライナ、ジョージアを対象とした2008年以来、本当のマイダン革命という内戦、そして今回の戦争を引き起こした。この危険に気づいたエリツィンが後継者にKGBのNATO担当者を指名してからは紛争の勃発は時間の問題だった。公式的にはウクライナはNATO加盟の資格はないと言いながら、事実上NATO勢力はウクライナに深く関与した。

しかし、この「兄弟殺し」の戦争がユーラシアの分裂、そのヨーロッパとアジアとに分かれるとしたら、ことは両国間にとどまらず、ユーラシア全体のグローバル市場や安全保障の構造を分断していくことになる。今回のロシアへの経済制裁で、そして副次的にはバイデン政権が世界を「民主主義と専制国家」に分断させたことで、多くの開発独裁的な権威主義体制をプーチンの陣営に結果的に引き寄せる効果をもった。

いまやG20が分裂し、BRICSなど新G8がG7と対峙していることはこの数年顕著となっていた。米州でも北米と中南米との亀裂がますます浮き彫りになっている。中東ではバイデン大統領のサウジアラビアへの訪問も成果を出すことはできなかった。

この問題にロシアのエネルギーや食糧など資源大国としての性格が加わったことで、経済的亀裂は深刻化している。オイルショック以来最大の商品であった石油とドルとの特殊な関係が揺らぎ、いまやドルという基軸通貨が挑戦にさらされている。相互依存が双方の武器と化し、G7が経済制裁、特に得意な金融などをその制裁手段としたことで、米欧の亀裂が深刻化、分裂が加速する。冷戦崩壊を促したパイプラインなどの経済的相互依存は、切断に熱心な北米と、ロシアに依存してきた欧州との深刻な対立に至りはじめた。

しかし、経済制裁は効かない。IMFはロシア経済が西側の措置にもかかわらずその被害が軽微であったと7月末に認めた。2022年度第2四半期のエネルギー価

格が急騰したからである。先進国主導のグローバル経済に批判的なBRICSなどが今回の紛争ではロシア側の支持に加わると、G7と新G8との分断、G20の機能不全に拍車をかける。

ウクライナ戦争は2月24日の「特別軍事作戦」の開始後7ヵ月にして急旋回している。9月末、プーチン大統領は「部分的動員」と東南部4州のロシア編入という住民投票を実施したからである。ドンバス2州の独立という特別軍事作戦の当初の目的は終わり、かわって南東部4州のロシアへの併合となったことで、紛争は国際的にも極めて重要な局面に入った。

3月末にトルコの仲介で、ウクライナとロシアは「平和」と「中立」の交換で停戦合意するところだった。しかし、「ロシア弱体化」を狙う英米首脳が介入、紛争は長期化した。5月のマリウポリ陥落以後の消耗戦でウクライナ軍は相当の損害を受け、ゼレンスキー大統領が勝利を呼号したヘルソンなど南部反攻は進まなかった。

9月に欧米による支援で東部重視のザルジヌイ司令官が、ハリコフ州でのロシア系民兵の守備の薄さを突いたが、ロシアにとってハリコフ州は「住民投票」を予定する拠点ではない。

サマルカンドで開催された上海協力機構の首脳会議で中印などの了解を得たプーチン大統領は、国内のタカ派が主張した総動員による対米戦争論は退けたものの、かわりに30万の予備役の「部分動員」に踏み切った。ミンスク合意の対象のドンバス2州だけでなくヘルソン、ザポリージャ州というロシア人が多い2州をも住民投票の対象に加え、ロシアへの併合を決めた。これら4州がロシア領になると、今後、ウクライナ軍の相手は正規のロシア軍となる。本格的な雨期と冬將軍の訪れもあってウクライナ側は不利に陥る可能性が高い。

2014年の両国の紛争を「誰もが失う紛争」と言ったのは米国ハーバード大学のロシア研究者ティモシー・コルトンだったが、今や世界中がこの紛争の犠牲者になろうとしている。世界はこれ以上の紛争の悪化に耐えられない。早期の停戦を目指すべきだ。